2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　株式会社カーリット　上場取引所　東
コード番号　4275　ＵＲＬ　https://www.carlit.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役兼社長執行役員　（氏名）金子　洋文
問合せ先責任者　（役職名）財務部長兼財務企画室長　（氏名）山本　景　ＴＥＬ　03-6893-7075
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	17,452	△1.8	1,023	△32.0	1,145	△30.9	1,566	36.3
2026年３月期中間期	17,763	△1.6	1,504	25.9	1,657	19.9	1,149	20.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,246百万円（△40.4%）　2026年３月期中間期　2,091百万円（42.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	71.23	－
2026年３月期中間期	49.82	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	58,788	38,080	64.8	1,765.74
2026年３月期	57,674	39,793	69.0	1,774.98

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　38,080百万円　2026年３月期　39,793百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	42.00	42.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	2.6	3,200	△7.5	3,300	△12.1	3,000	0.8	133.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）南澤建設株式会社

（注）詳細は、添付資料13ページの「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページの「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料11ページの「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,940,600株	2026年３月期	22,940,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,374,294株	2026年３月期	521,563株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,998,110株	2026年３月期中間期	23,068,674株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料５ページの「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明会開催予定

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結範囲の重要な変更に関する注記） …… 13
（企業結合等関係） …… 14
（重要な後発事象の注記） …… 14

１．経営成績等の概況

当社は、2025年度にスタートした中期経営計画「Challenge2027」において、宇宙ロケットや防衛関連製品の固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムをはじめとする各事業を、重点領域、注力領域、育成領域、基盤領域に区分し、新たな事業ポートフォリオに基づく経営を推進しています。

2025年度から2027年度の３年間を「投資促進」フェーズと位置づけ、設備投資を積極的に実行しています。大型投資案件としては、過塩素酸アンモニウムの増産工事を2027年３月、防衛用固体推進薬の製造設備工事を2028年３月、ボトリングセグメントのPET飲料製造ライン更新工事を2026年12月に、それぞれ完了する予定であり、いずれも事業成長と収益拡大に向けて順調に進捗しています。

経営理念「信頼と限りなき挑戦」のもと、既存事業の成長と新規事業の確立を進めるとともに、資本コストや株価を意識した経営を推進し、企業価値の向上を目指しています。

（１）当中間期の経営成績の概況

①経営成績について

当中間連結会計期間は、基盤領域であるボトリングセグメントにおいて、製造ラインの更新工事による生産数量低下の影響が続いています。またほかのセグメントにおいては、中東情勢をはじめとする国際情勢を背景に原材料コストが上昇したほか、販売費及び一般管理費や研究開発費などの管理コストが増加しました。これらの影響により、前年同期比で減収減益となりました。

計画比では、ボトリングセグメントの工事影響や各種コストの増加をあらかじめ織り込んでいたことから、概ね計画どおりに推移しています。一方、第２四半期は台風などの影響で低温や日照不足、降雨が続いたことで、飲料ボトリングの受注・生産が低調となりました。こうした天候要因は計画に織り込んでいなかったため、利益は計画を下回りました。

また、営業利益および経常利益は前年同期比で減益となった一方、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。これは、投資有価証券売却益が増加したことによるものです。今後も資本効率の向上を目指し、政策保有株式の縮減を継続して進めてまいります。

総じて、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
連結売上高	17,763	17,452	△311	△1.8%
連結営業利益	1,504	1,023	△480	△32.0%
連結経常利益	1,657	1,145	△512	△30.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,149	1,566	＋417	＋36.3%

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

「化学品セグメント」

化薬分野　＝増収減益

- 産業用爆薬は、石灰砕石を含む産業需要の減少にともない、減収減益。
- 自動車用緊急保安炎筒は、自動車工場と販売店（車検）向けのどちらも販売が堅調に推移し増収。しかし、原材料費や人件費などの生産コストの増加により減益。
- 高速道路用信号炎管は、前年度の適正価格反映の効果に加え、事故防止や交通整理に関する需要が堅調に推移したことから、増収増益。
- 煙火関連は、各地の花火大会に向けた化学原料や金属粉原料等の販売が堅調に推移し増収。しかし、原材料費などのコストの増加により減益。

受託評価分野　＝減収減益
・危険性評価試験は、一部顧客の調整の影響を受けつつも、化学品類の危険性評価試験や大型の特別試験の受注を確保し、増収増益。
・電池試験は、EV需要の減速および一部顧客の調整の影響を受けており、試験受注が減少。加えて、設備投資の償却コストの増加により、減収減益。

化成品分野　＝増収減益
・塩素酸ナトリウムは、顧客の紙パルプ工場の被災により、一部地域で需要が減少。他地域の工場向け販売で影響の一部を補ったが、第１四半期の販売減少分を補うには至らず、減収減益。
・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、宇宙開発用途および防衛用途需要の両方が堅調に推移。計画どおりの販売推移となり、増収増益。
・電極は、前年に集中していた大型案件の交換需要が一巡。原材料である貴金属相場高騰にあわせた販売単価の上昇による買い控えの影響が加わり、減収減益。
・塩曹系除草剤は、医薬用外劇物指定の除外（普通物化）にともない、ホームセンター等で気軽に購入が可能になったことから販売数量が増加。加えて販売単価の適正化が進み、増収増益。

電子材料分野　＝増収増益
・中東情勢の緊迫化にともなう石化由来原料の目詰まりにより販売損失が発生。一方、ハイエンドサーバー向け高付加価値コンデンサ材料の販売が引き続き好調であったことに加え、電力変換機用コンデンサ材料の海外需要や、半導体生産に用いるトレイ・テープ向け帯電防止用化学品の需要が伸長したことから、増収増益。

セラミック材料分野　＝増収減益
・金属加工用途の研削砥粒の需要が堅調に推移し増収。原料および生産コストの価格反映は進んでいる一方、管理コストの増加により減益。

シリコンウェーハ分野　＝売上高横ばい、増益
・一部顧客の需要が回復傾向にあり、第２四半期の販売は好調に推移。その結果、第１四半期の販売減少分を補い、売上高は前期比横ばい。また、生産体制の見直しや販売価格の適正化により売上総利益が改善したことにより増益。

「ボトリングセグメント」
・現在、保有する３つの飲料製造ラインのうち、「ホットパックライン」の更新工事を実施中。製造ラインの１つが停止しており、減収減益。更新工事期間は第１四半期から第３四半期までとなり、ライン更新による業績への影響は計画どおりに推移。
　一方、８月～９月は、台風等による低温・日照不足・降雨が続き飲料需要が低調。稼働可能な製造ラインの受注・生産も計画を下回る状況。

「金属加工セグメント」
・耐熱炉内用金物のアンカーおよび集じん機用のリテーナは、堅調な交換需要を背景に、いずれも計画を上回って推移。一方、前年同期の大型工事案件の反動の影響が大きく、減収減益。
・各種金属スプリングおよびプレス品は、建設機械向けの金属プレス品（座金など）の需要が増えている一方、自動車向けばね座金の販売が減少傾向となり、減収減益。

「エンジニアリングサービスセグメント」
・建築・設備工事は、グループ内工事案件および外部受注案件がどちらも減少し、減収減益。また、エンジニアリングサービスセグメントの業績においては、2026年６月末の南澤建設㈱異動による影響を受けているが、連結業績に与える影響としては軽微となる見込み。
・塗料販売は、中東情勢の緊迫化に起因し塗料価格が上昇する一方、塗料製品の安定供給に努め販売が増加。加えて、塗装業務も新規案件を取り込むことにより、増収増益。
・構造設計は、下水道施設の耐震診断や補強設計を中心に需要が堅調に推移し、増収増益。

これらの結果、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

区　分	連結売上高			連結営業利益		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
化学品	10,680	11,049	＋369	865	651	△214
ボトリング	2,125	1,465	△659	△73	△359	△286
金属加工	3,770	3,738	△32	373	335	△37
エンジニアリングサービス	2,556	1,856	△700	459	334	△125
小　計	19,132	18,110	△1,022	1,626	963	△663
消　去	△1,369	△658	＋710	△121	60	＋182
合　計	17,763	17,452	△311	1,504	1,023	△480

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は58,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加いたしました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加1,435百万円、有形固定資産の増加1,367百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,191百万円、投資有価証券の減少581百万円等であります。

負債は20,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,826百万円増加いたしました。

負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加2,471百万円、未払法人税等の増加507百万円、支払手形及び買掛金の減少457百万円等であります。

純資産は38,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少いたしました。

純資産の増減の主な内容は、自己株式の取得による減少1,999百万円、その他有価証券評価差額金の減少334百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加607百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.0%から64.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、5,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,431百万円の純収入（前年同期は1,605百万円の純収入）となりました。これは、主に収入として税金等調整前中間純利益2,359百万円、減価償却費957百万円、売上債権及び契約資産の減少1,638百万円、支出として仕入債務の減少465百万円、法人税等の支払額310百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の純支出（前年同期は1,916百万円の純支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出2,079百万円、投資有価証券の売却による収入1,232百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入589百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、670百万円の純支出（前年同期は844百万円の純収入）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出1,999百万円、配当金の支払額957百万円、借入金の増加額2,512百万円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は前年に比べ減速傾向が続くものの、底堅いAI関連需要や各国の財政出動が下支えとなる見通しです。また、今後も世界的な利上げやインフレが進むと予想されます。当社への直接的な影響は比較的小さいものの、利上げやインフレが世界経済全体に及ぼす影響や、それによる経済の冷え込みには留意が必要です。

当社の現地法人があり、一部原材料を調達している中国では、不動産不況を背景に内需が停滞しています。外需による下支えも難しさが増しており、2026年から2027年にかけて景気の減速が続くと見込まれます。アジアでは、足元では外需と投資が成長をけん引していますが、今後はAIブームの軟着陸にともなう輸出の伸び悩みや、中国製品の流入増加などを背景に、2026年から2027年にかけて景気が減速する見通しです。

一方、日本では、2026年度は総合経済対策が追い風となり、内需主導で景気が拡大する見通しです。2027年度は、消費税減税や輸出の持ち直しを受け、成長が加速すると予想されています。食品価格の上昇一服や物価高対策により、インフレ率は2026年度前半にいったん鈍化したものの、高水準の賃上げが続くことで、年度後半には再び上昇する見込みです。

上述の経済環境を踏まえた各報告セグメントの見通しは、以下のとおりです。

化学品セグメントは、需要については全体として堅調に推移する見通しです。電子材料分野は、引き続き業績を下支えすると予想しています。一方、EV市場の開発ペース鈍化を背景に、受託評価分野は低調な状況が続く見込みです。原材料コスト・管理コストについては、適切な削減と価格への随時反映を進めてまいります。

ボトリングセグメントは、製造ラインのひとつを４月～12月までの９カ月にわたり更新工事を行っています。そのため、2026年度は一時的に売上高および利益の大きな減少を見込みます。また、第２四半期に影響を及ぼした気候については、第３四半期以降は季節柄安定的な気候となる見通しとしています。

金属加工セグメントおよびエンジニアリングサービスセグメントについては、国内経済動向にあわせ、前期同様堅調に推移すると予想しています。

なお、各報告セグメント全体として、中東情勢に起因する原燃料調達の不透明さやコスト上昇が引き続きリスクとして存在しています。このような状況を総合的に勘案した結果、2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表のとおりです。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	37,200	2.6	3,200	△7.5	3,300	△12.1	3,000	0.8	133.61

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994	5,429
受取手形、売掛金及び契約資産	9,497	8,305
商品及び製品	3,453	3,448
仕掛品	605	634
原材料及び貯蔵品	1,858	1,906
その他	2,122	1,860
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	21,524	21,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,706	9,635
機械装置及び運搬具（純額）	3,643	3,537
土地	5,751	5,376
建設仮勘定	2,457	4,369
その他（純額）	1,076	1,083
有形固定資産合計	22,635	24,002
無形固定資産		
その他	910	1,075
無形固定資産合計	910	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	11,095	10,514
退職給付に係る資産	608	725
その他	905	902
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,603	12,135
固定資産合計	36,150	37,213
資産合計	57,674	58,788

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,332	3,874
短期借入金	3,500	3,000
１年内返済予定の長期借入金	257	736
未払法人税等	325	832
賞与引当金	816	814
その他	2,277	2,863
流動負債合計	11,509	12,121
固定負債		
長期借入金	348	2,882
株式給付引当金	57	65
役員株式給付引当金	150	167
退職給付に係る負債	343	339
その他	5,472	5,132
固定負債合計	6,372	8,586
負債合計	17,881	20,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
利益剰余金	31,148	31,755
自己株式	△525	△2,524
株主資本合計	32,722	31,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,677	6,343
繰延ヘッジ損益	8	△7
為替換算調整勘定	217	257
退職給付に係る調整累計額	166	156
その他の包括利益累計額合計	7,070	6,749
純資産合計	39,793	38,080
負債純資産合計	57,674	58,788

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,763	17,452
売上原価	13,304	13,222
売上総利益	4,459	4,229
販売費及び一般管理費	2,954	3,205
営業利益	1,504	1,023
営業外収益		
受取配当金	136	149
持分法による投資利益	12	21
その他	48	34
営業外収益合計	196	205
営業外費用		
支払利息	23	68
その他	20	15
営業外費用合計	43	83
経常利益	1,657	1,145
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	285	1,140
関係会社株式売却益	－	88
特別利益合計	287	1,229
特別損失		
固定資産除却損	16	16
減損損失	121	－
特別損失合計	138	16
税金等調整前中間純利益	1,806	2,359
法人税等	656	792
中間純利益	1,149	1,566
親会社株主に帰属する中間純利益	1,149	1,566

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,149	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	△334
繰延ヘッジ損益	18	△15
為替換算調整勘定	△37	39
退職給付に係る調整額	△11	△9
その他の包括利益合計	942	△320
中間包括利益	2,091	1,246
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,091	1,246

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,806	2,359
減価償却費	856	957
減損損失	121	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△285	△1,140
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△88
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	890	1,638
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36	△70
仕入債務の増減額（△は減少）	△224	△465
その他の固定資産の増減額（△は増加）	－	△415
その他	△223	△73
小計	2,904	2,700
法人税等の支払額	△1,299	△310
法人税等の還付額	0	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,369	△2,079
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の売却による収入	344	1,232
利息及び配当金の受取額	146	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	589
その他	△26	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,000	△500
長期借入れによる収入	－	3,130
長期借入金の返済による支出	△117	△117
自己株式の取得による支出	△999	△1,999
配当金の支払額	△860	△957
利息の支払額	△23	△68
長期預り金の返還による支出	△68	△69
その他	△85	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	△670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	519	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	4,768	3,837
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,288	5,395

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号　2025年10月16日）および「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これにともない、営業循環から外れた棚卸資産に係る簿価切下げの方法について、従来採用していた期中切放し法から期中洗替え法へ変更しております。なお、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、当該会計方針の変更を将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,167	2,125	3,699	1,771	17,763	－	17,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	512	－	71	785	1,369	△1,369	－
計	10,680	2,125	3,770	2,556	19,132	△1,369	17,763
セグメント利益又は損失（△）	865	△73	373	459	1,626	△121	1,504

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△121百万円は、主に未実現利益の消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「化学品」セグメントに含まれるシリコンウェーハ分野に属する固定資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては121百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,545	1,465	3,677	1,764	17,452	－	17,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	－	61	92	658	△658	－
計	11,049	1,465	3,738	1,856	18,110	△658	17,452
セグメント利益又は損失（△）	651	△359	335	334	963	60	1,023

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額60百万円は、主に未実現利益の消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、2026年５月18日に自己株式364,900株の取得を行いました。

また、当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、2026年８月10日～2026年９月18日の期間に自己株式487,900株の取得を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,524百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました南澤建設株式会社の全株式を、ホクブ株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（企業結合等関係）

事業分離（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年６月９日開催の取締役会において、当社の連結子会社である南澤建設株式会社の全株式を、ホクブ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年６月30日に株式譲渡を完了いたしました。

これにともない、譲渡対象会社を連結範囲から除外しております。

１．事業分離の概要

(1)　分離先企業の名称

ホクブ株式会社

(2)　分離した事業内容

建築工事、設計、施工、土木工事等

(3)　事業分離を行った主な理由

経営資源の最適配分および事業ポートフォリオの見直しを検討した結果、譲渡することが、当社グループの企業価値向上ならびに当該会社の成長に資すると判断いたしました。

(4)　事業分離日

2026年６月30日

(5)　法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1)　移転損益の金額

関係会社株式売却益　　88百万円

(2)　移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内容

流動資産	723百万円
固定資産	172百万円
資産合計	895百万円
流動負債	159百万円
固定負債	11百万円
負債合計	170百万円

(3)　会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を、「関係会社株式売却益」として特別損益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンジニアリングサービス事業

４．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	155百万円
営業利益	16百万円

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。